



針原寿朗氏

これからの農政を どう読むか

農業経営者読者の会・農村経営研究会新年会講演

針原寿朗氏

(前農林水産審議官・住友商事(株)顧問)

▶1月30日
(東京都新宿区)

農業経営者読者の会および農村経営研究会の新年会が1月30日、都内にて開催され、約50名が参集して交流を図った。ここでの講演「これからの農政をどう読むか」の要旨を紹介する。

針原寿朗氏は、02年に米政策改革大綱を打ち出し、市場の需要に応じたコメづくりの流れをつくった人物である。この流れが18年からの減反政策廃止につながる。長年、コメ政策の転換や改革に携わり、TPP交渉で農林水産省の責任者を務めた立場から、コメ政策の改革のポイントは一貫して「需要に応じた売れるコメづくり」であることを強調した。

チャンスを手放す前に 新しいことを

針原氏ははじめに、農政を考えるうえで押さえておくべき2つのアプローチを示した。ひとつは、海外マーケットがアジアを中心に急速に拡大しているなか、いまこそ日本の農業は成長産業または地域の基幹産業として飛躍するチャンスであると述べる。もうひとつは、国内の農業は極めて厳しい状況にあり、担い手の減少と高齢化、自給率の低下、価格の低迷、農業経営の悪化などの現場の問題を解決するのが先決とするアプローチである。

針原氏によれば、この2つのアプローチはいずれも正しい。国内の農業・食料関連産業の生産額は約100兆円で国全体の1割を占める最大の産業である。一方、農業総産出額は8・4兆円(14年度)でピーク時から3割減少。世界の食品製造と外食を合わせた推定市場規模は現在400兆円以上で、20年には680兆円に達すると推定されている。

「この海外市場の伸びを途上国が自国で取るか、日本も含め外国の企業が取るか、TPPやEPAなどの通商交渉という形で競い合っているというのが現状です。足元の問題を解決しながら、チャンスを手放す前に新しいことをやらなければならない」

農政改革は 100兆円規模で考える

今回の農政改革の骨格は、生産構造の強化、市場の拡大、生産と消費を結びバリエーション形成、農協改革と4つある。特徴は、包括的であること、各項目が並行して進められること、「改革が先、開放が後」という考えに基づいて青写真が示されたことである。TPP関連対策は、TPPの発効の有無に関わらず青写真のとおり実行されることは押さえたい。

針原氏は現段階での評価は時期尚

早としながらも、各項目について持論を展開した。

「担い手への農地集積・農地バンク」では、集落営農のみならず優秀な経営者や地域外から入る若い人を活かすこと、「減反政策の廃止」では、売れる米づくりをすること。減反廃止は国が配分をやめるというより、農業者が経営資源を無駄にしないことを指すと念を押し、マーケットを信用したきれいな形で実行されることを期待していると述べた。

「海外マーケットの拡大」のためには、一次産品ではなく加工品を輸出すること、生産から加工、流通まで、こだわりを訴求できるバリエーション・アプローチを確立することが重要になる。それには農協や全農という組織と人材を活かし、改革を進めることが重要だと述べた。

「農政改革実行にあたっては、100兆円規模で考え、常にPDCA(注)を繰り返して、グローバル視点に立つことを留意してほしい」

講演を受けて昆吉則は次のように総括した。

「農林水産省のなかにも葛藤がある。政策がどう変わろうとも、いちばん強いのはマーケットであり、それに最適化していける人々である。現実を動かすのはわれわれ実業者である」

注：Plan, Do, Check, Action